

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅱ－2	指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	37,419,954	40,166,858	実質収支比率	5.7	6.6	
市町村名		丹波市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	35,708,675	37,844,050	経常収支比率	89.4	87.0	
						首都	×	歳入歳出差引	1,711,279	2,322,808	(※1)	(92.7)	(91.2)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	496,175	927,057	標準財政規模	21,203,798	21,268,877	
							×	実質収支	1,215,104	1,395,751	財政力指数	0.44	0.43	
人口		平成27年国調(人)	64,660	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-180,647	155,213	公債費負担比率	17.5	18.0	
		平成22年国調(人)	67,757			過疎	×	積立金	553,365	13,808	健全化判断比率			
		増減率 (％)	-4.6			山振	○ <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>344,050</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	繰上償還金	0	344,050	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		令02.01.01(人)	63,941	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○ <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>210,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	積立金取崩し額	0	210,000	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	62,942	第1次	2,550	2,401	指数表選定	○ <th>実質単年度収支</th> <td>372,718</td> <td>303,071</td> <th>実質公債費比率</th> <td>6.1</td> <td>6.7</td>	実質単年度収支	372,718	303,071	実質公債費比率	6.1	6.7
		平31.01.01(人)	64,691		8.0	7.4					将来負担比率	-	13.8	
		うち日本人(人)	63,761	第2次	11,390	11,969								
		増減率 (％)	-1.2		35.5	36.8								
		うち日本人(%)	-1.3	第3次	18,122	18,134								
					56.5	55.8								
面積 (km ²)		493.21												
人口密度 (人/km ²)		131												
世帯数 (世帯)		22,553												
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	37,128,874	37,479,279			
	市区町村長	1	8,770		一般職員	552	1,716,720	3,110	うち公的資金	18,332,029	17,863,921			
	副市区町村長	1	6,980		うち消防職員	83	238,708	2,876	債務負担行為額(支出予定額)	4,941,927	6,634,024			
	教育長	1	6,270		うち技能労務職員	29	92,423	3,187	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,670		教育公務員	10	42,040	4,204	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	3,830		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,472,157	4,918,792			
	議会議員	18	3,460		合計	562	1,758,760	3,129	積立金現在高	928,352	925,553			
									減債基金	8,946,751				
									その他特定目的基金					
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計事業勘定	(10)	水道事業会計	(13)	地方卸売市場特別会計	(14)	氷上多可衛生事務組合	(21)	兵庫丹波の森協会			
(2)	看護専門学校特別会計	(4)	国民健康保険特別会計直診勘定	(11)	下水道事業会計			(15)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(22)	タンバンプルグ			
		(5)	介護保険特別会計保険事業勘定	(12)	農業共済特別会計			(16)	兵庫県市町交通災害共済組合	(23)	まちづくり柏原			
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(17)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合					
		(7)	介護保険特別会計サービス事業勘定					(18)	丹波少年自然の家事務組合					
		(8)	訪問看護ステーション特別会計					(19)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
		(9)	駐車場特別会計					(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,989,240	21.4	7,989,240	39.1	普通税	7,989,113	100.0	-	-
地方譲与税	386,237	1.0	386,237	1.9	法定普通税	7,989,113	100.0	-	-
利子割交付金	7,672	0.0	7,672	0.0	市町村民税	3,251,443	40.7	-	-
配当割交付金	49,740	0.1	49,740	0.2	個人均等割	112,397	1.4	-	-
株式等譲渡所得割交付金	26,656	0.1	26,656	0.1	所得割	2,568,992	32.2	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	173,208	2.2	-	-
地方消費税交付金	1,116,244	3.0	1,116,244	5.5	法人税割	396,846	5.0	-	-
ゴルフ場利用税交付金	17,074	0.0	17,074	0.1	固定資産税	4,118,233	51.5	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,110,127	51.4	-	-
自動車取得税交付金	73,738	0.2	73,738	0.4	軽自動車税	253,781	3.2	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	365,656	4.6	-	-
自動車税環境性能割交付金	20,771	0.1	20,771	0.1	鉱産税	-	-	-	-
地方特例交付金等	114,790	0.3	114,790	0.6	特別土地保有税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	44,458	0.1	44,458	0.2	法定外普通税	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	13,057	0.0	13,057	0.1	目的税	127	0.0	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	3,033	0.0	3,033	0.0	法定目的税	127	0.0	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	54,242	0.1	54,242	0.3	入湯税	127	0.0	-	-
地方交付税	12,122,918	32.4	10,561,591	51.7	事業所税	-	-	-	-
普通交付税	10,561,591	28.2	10,561,591	51.7	都市計画税	-	-	-	-
特別交付税	1,561,327	4.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
(一般財源計)	21,925,080	58.6	20,363,753	99.7	旧法による税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,884	0.0	8,884	0.0	合計	7,989,240	100.0	-	-
分担金・負担金	42,516	0.1	-	-					
使用料	287,641	0.8	34,026	0.2					
手数料	295,136	0.8	-	-					
国庫支出金	3,484,016	9.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,702,710	7.2	-	-					
財産収入	80,681	0.2	9,669	0.0					
寄附金	204,798	0.5	-	-					
繰入金	859,316	2.3	-	-					
繰越金	2,322,808	6.2	-	-					
諸収入	1,189,068	3.2	8,323	0.0					
地方債	4,017,300	10.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	745,000	2.0	-	-					
歳入合計	37,419,954	100.0	20,424,655	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	208,730	0.6	-	208,490	
総務費	5,935,344	16.6	955,915	4,384,004	
民生費	9,819,625	27.5	182,478	5,370,069	
衛生費	3,507,742	9.8	431,082	2,235,655	
労働費	37,227	0.1	105	31,629	
農林水産業費	1,444,525	4.0	228,094	827,687	
商工費	1,101,274	3.1	36,648	893,348	
土木費	3,850,547	10.8	1,365,160	2,391,679	
消防費	1,142,143	3.2	166,122	873,352	
教育費	3,530,288	9.9	1,006,627	2,120,914	
災害復旧費	558,505	1.6	-	9,222	
公債費	4,572,725	12.8	-	4,452,775	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	35,708,675	100.0	4,372,231	23,798,824	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,519,435	40.7	10,683,938	10,647,001	50.3
人件費	4,870,456	13.6	4,568,416	4,532,652	21.4
うち職員給	3,326,756	9.3	3,102,597	-	-
扶助費	5,076,254	14.2	1,662,747	1,661,574	7.8
公債費	4,572,725	12.8	4,452,775	4,452,775	21.0
元利償還金	4,572,403	12.8	4,452,453	4,452,453	21.0
内 うち元金	4,367,705	12.2	4,247,755	4,247,755	20.1
訳 うち利子	204,698	0.6	204,698	204,698	1.0
一時借入金利子	322	0.0	322	322	0.0
その他の経費	16,258,504	45.5	12,707,625	8,282,043	39.1
物件費	5,142,076	14.4	3,616,759	3,031,080	14.3
維持補修費	467,645	1.3	333,800	323,515	1.5
補助費等	4,783,314	13.4	3,795,275	2,412,583	11.4
うち一部事務組合負担金	107,750	0.3	107,750	107,750	0.5
繰出金	2,965,994	8.3	2,494,613	2,481,014	11.7
積立金	1,964,582	5.5	1,781,285	-	-
投資・出資金・貸付金	934,893	2.6	685,893	33,851	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,930,736	13.8	407,261	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	4,372,231	12.2	398,039	-	-
訳 うち補助	1,753,413	4.9	94,356	-	-
うち単独	2,522,906	7.1	248,478	-	-
災害復旧事業費	558,505	1.6	9,222	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,708,675	100.0	23,798,824	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	37,229	35,532	1,697	1,201	859	37,129	
2	看護専門学校特別会計	217	203	14	14	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	63,941	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	62,942	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	493.21	km ²	実公債費比率	6.1	%
歳入総額	37,419,954	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	35,708,675	千円	市町村類型	H27 H28 H29 H30 R01	Ⅱ-2 Ⅱ-2 Ⅱ-2 Ⅱ-2
実収支	1,215,104	千円	(年度毎)		
標準財政規模	21,203,798	千円			
地方債現在高	37,128,874	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

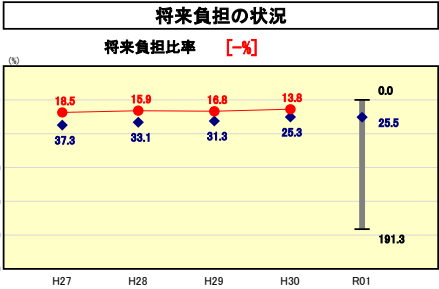
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



令和元年度

兵庫県丹波市

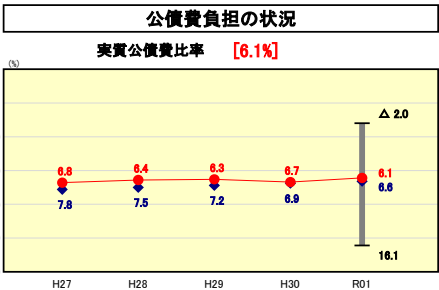
類似団体内順位
1/93

全国平均
27.4

兵庫県平均
41.5

将来負担比率の分析圖

将来負担比率は、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回るため、該当しない。前年度から15.3ポイント改善し、13.8%となっている。
当該比率の改善は、分子である公営企業等繰入見込額が約29億円減少したことが主な要因にあげられる。
今後も、継続的に地方債の繰上償還を実施し、地方債現在高の累増の抑制に努める。



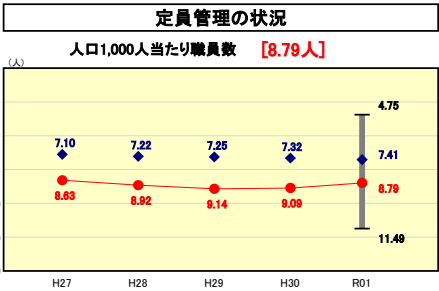
類似団体内順位
44/93

全国平均
5.8

兵庫県平均
6.2

実公債費比率の分析圖

前年度から0.6ポイント改善し、6.1%となっている。全国平均よりもやや高い値となっているが、兵庫県平均、類似団体内平均よりもやや低い値となっており、地方債発行に許可を要する18%以下の水準内である。
令和元年度の単年度数値は5.8%となっており、単年度で比較すると0.1ポイント改善している。主な要因としては、令和元年度の水道事業と下水道事業において、高料金対策に要する経費や、統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費等に対する繰出金の減少等による分子側の数値の減少があげられる。今後も、市債残高の推移や公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計にかかる公債費繰出額や公債費に準ずる債務負担行為等も管理を徹底し、実公債費比率を抑制することが必要である。



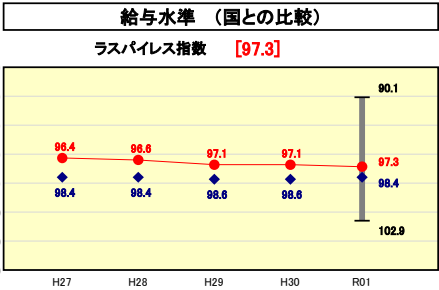
類似団体内順位
73/93

全国平均
8.03

兵庫県平均
8.26

人口1,000人当たり職員数の分析圖

令和元年度においては、公立保育所の廃止に伴い、社会福祉法人(認定こども園)に引継ぎ保育のため、職員を派遣したこと等により減となっている。
今後も引継ぎ、定員適正化計画に基づき適正な定員管理を行うとともに、人口減少や定年延長もふまえて、今後予定されている大量の定年退職者により、業務に支障がないよう、令和2年度に策定予定の第4次定員適正化計画に反映させていく必要がある。



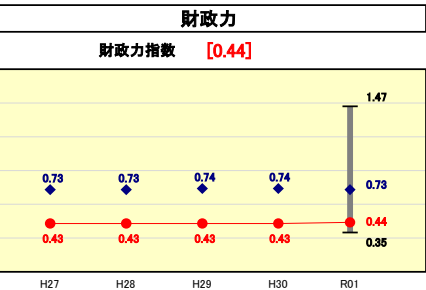
類似団体内順位
24/93

全国市平均
98.9

全国町村平均
96.4

ラスパイレス指数の分析圖

人事院勧告に準拠し給与改定を行っているが、類似団体の平均を常に下回っている。今後も人事院勧告に対応し、給与の適正化を図る必要がある。



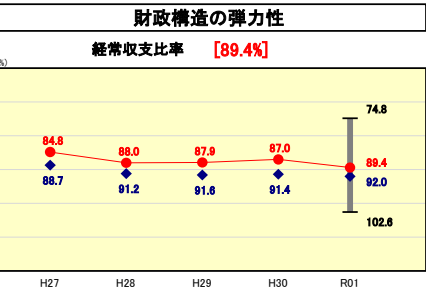
類似団体内順位
87/93

全国平均
0.51

兵庫県平均
0.61

財政力指数の分析圖

平成27年度以降0.4台で推移し、全国平均、兵庫県平均よりも低い値となっており、類似団体内でも下位に位置している。
平成22年度に制定した第2次行政改革大綱、平成27年度に策定した第3次行政改革プランに基づき、定員管理化による人件費の抑制や、効果的・効率的な行政サービスを維持するため、徹底した事務事業の見直しによる経常経費の削減、補助金に終期を設定するなどの見直し、市税徴収強化の取り組みを通じて、財政基盤の強化と健全化に努めている。しかし、現時点で大きな効果は表れていない。今後も施策、予算を見直し、数値の改善に努める。



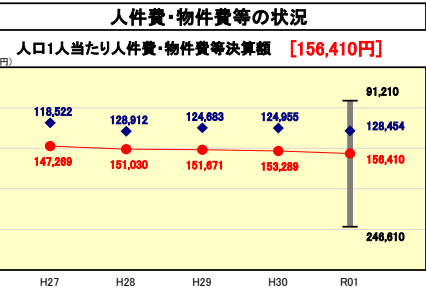
類似団体内順位
19/93

全国平均
83.6

兵庫県平均
95.2

経常収支比率の分析圖

前年度から2.4ポイント悪化し、89.4%となっている。
歳入では、市民税や固定資産税が減額となっている。さらに、合併後11年目の平成27年度から、普通交付税の特例措置(算定替)の段階的減額が始まったことにより、臨時財政対策債を含む経常一般財源は減額となっている。
歳出では、扶助費、公債費、繰出金等の経常経費が増額となったことにより、経常経費充当一般財源等が増額となっている。
令和2年度からの普通交付税の一本算定移行や国勢調査人口の減少に伴う普通交付税の減収など、今後も経常一般財源の減額が見込まれることから、経常経費充当一般財源の抑制が必要となる。



類似団体内順位
81/93

全国平均
135,880

兵庫県平均
134,505

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

人件費については、昨年度の数値から横ばいの状況である。この要因は、公立保育所の廃止により引継ぎ保育を実施するための職員を社会福祉法人(認定こども園)へ派遣したことや、看護専門学校の県派遣職員の給与を直接支払いではなく、負担金方式に変更したことによるもので、効果的な施策を実施したことによる現状維持ではない。
物件費については、委託料・役務費・備品購入費が増加したため、増額となっている。今後も、定員適正化計画に基づいた職員数の削減に引き続き取り組み、行政サービスの適正化を進めることで、人件費・物件費の抑制を図っていく必要がある。

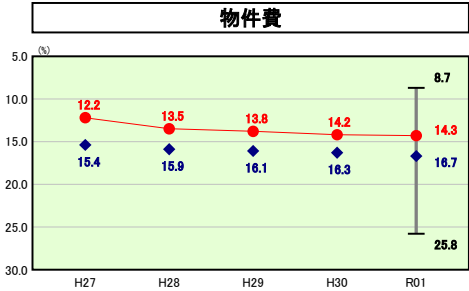
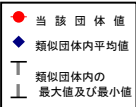
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県丹波市

経常収支比率の分析

人	63,941	人(R2.1.1現在)		-	%
うち日本人	62,942	人(R2.1.1現在)		-	%
面積	493.21	km ²		6.1	%
歳入総額	37,419,954	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	36,708,675	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	1,215,104	千円	実 質 公 債 費 比 率	6.1	%
標準財政規模	21,203,798	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	37,128,874	千円	市 町 村 類 型	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2 H29 Ⅱ-2	
			(年 度 毎)	H30 Ⅱ-2 R01 Ⅱ-2	

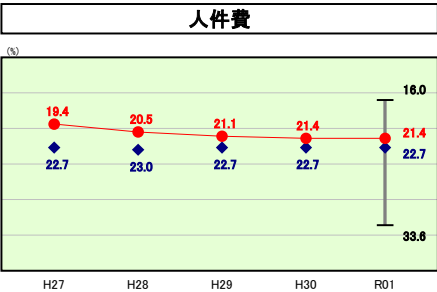


類似団体内順位
28/93

全国平均
15.0

兵庫県平均
12.8

物件費の分析欄
前年度から0.1ポイント悪化し、14.3%となっている。全国平均、類似団体内平均よりも低い値となっているが、兵庫県平均よりも高い値となっている。主な要因としては、委託料・役務費・備品購入費の増額があげられる。今後も事務の効率化を図り、経常経費の削減に取り組む必要がある。

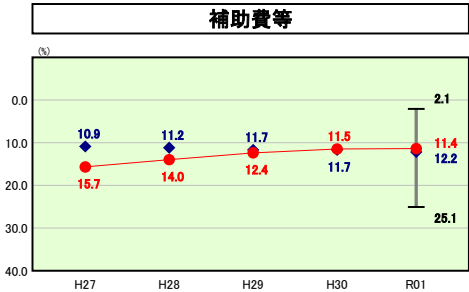


類似団体内順位
34/93

全国平均
25.6

兵庫県平均
28.1

人件費の分析欄
昨年度の数値から横ばいの状況であるが、公立保育所の廃止により引継ぎ保育を実施するための職員を社会福祉法人(認定こども園)へ派遣したことや、看護専門学校の県派遣職員の給与を直接支払いではなく、負担金方式に変更したことによるもので、効果的な施策を実施したことによる現状維持ではない。
全国平均、兵庫県平均、類似団体平均のいずれよりも低い値となっているものの、今後も引き続き人件費の抑制を図る必要がある。

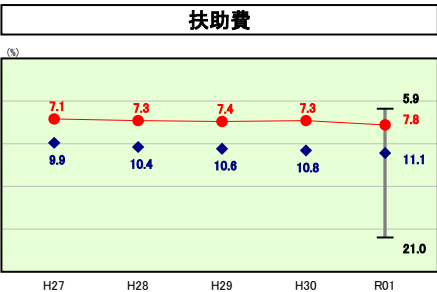


類似団体内順位
38/93

全国平均
10.3

兵庫県平均
10.3

補助費等の分析欄
前年度から0.1ポイント改善し、11.4%となっている。全国平均、兵庫県平均よりもやや高い値となっているが、類似団体内平均よりもやや低い値となっている。主な要因としては、こども園経営基盤安定化補助金、柏原赤十字病院運営補助金の減額があげられる。
依然として、下水道事業への繰出金比率が高いことが課題である。下水道事業債の償還額のピークは過ぎ、減少傾向にあるが、収納率の向上、人件費や維持管理費の削減に取り組み、下水道事業への繰出金の抑制に努める必要がある。

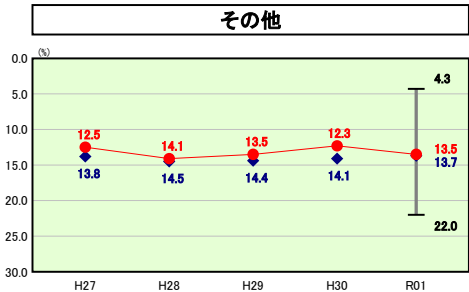


類似団体内順位
10/93

全国平均
13.1

兵庫県平均
13.3

扶助費の分析欄
前年度から0.5ポイント悪化し、7.8%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも低い値となっている。

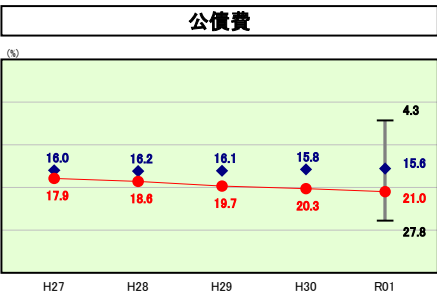


類似団体内順位
46/93

全国平均
13.1

兵庫県平均
12.5

その他の分析欄
前年度から1.2ポイント悪化し、13.5%となっている。全国平均、兵庫県平均よりもやや高い値となっているが、類似団体内平均よりもやや低い値となっている。

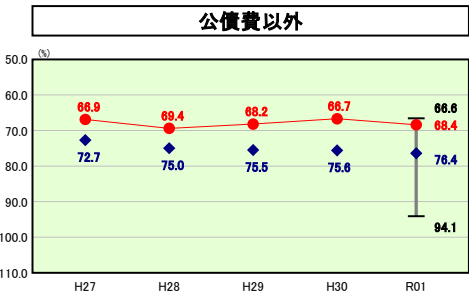


類似団体内順位
87/93

全国平均
16.5

兵庫県平均
18.2

公債費の分析欄
前年度から0.7ポイント悪化し、21.0%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも高い値となっている。
今後も、公債費の増加に備え、繰上償還を行うことによる後年の公債費削減や市債残高の圧縮に積極的に取り組む必要がある。



類似団体内順位
3/93

全国平均
77.1

兵庫県平均
77.0

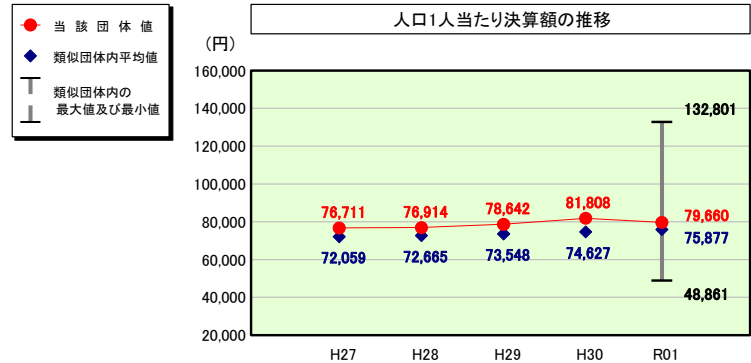
公債費以外の分析欄
前年度から1.7ポイント悪化し、68.4%となっている。全国平均、兵庫県平均、類似団体内平均よりも低い値となっている。
今後も引き続き、人件費の抑制や行政サービスの適正化等により、経常経費の抑制を図っていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

兵庫県丹波市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

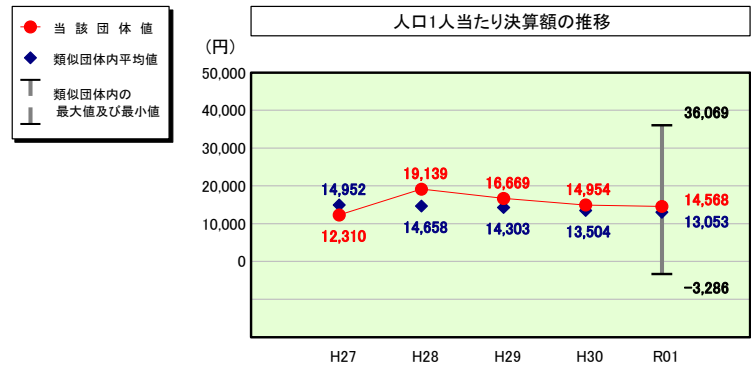
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,870,456	76,171	63,299	20.3
賃金 (物件費)	643,908	10,070	6,012	67.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	46,177	722	6,006	▲ 88.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	12,129	190	1,513	▲ 87.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	2,299	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,728	-
▲退職金	▲ 479,134	▲ 7,493	▲ 4,986	50.3
合計	5,093,536	79,660	75,877	5.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.79	7.41	1.38
ラスバイレス指数	97.3	98.4	▲ 1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

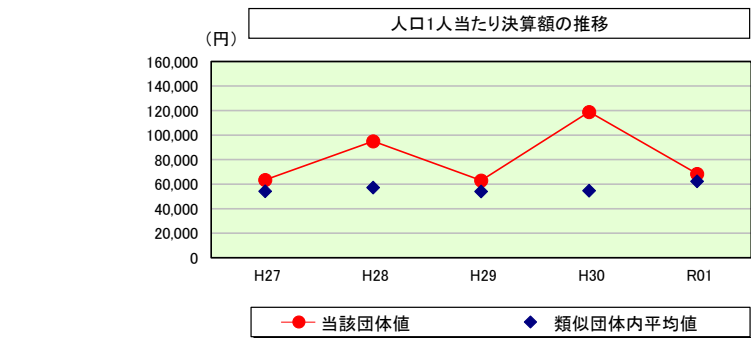


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,572,725	71,515	39,476	81.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,626,988	25,445	13,586	87.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,533	71	1,761	▲ 96.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,353	52	609	▲ 91.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 119,950	▲ 1,876	▲ 5,546	▲ 66.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,156,160	▲ 80,639	▲ 36,890	118.6
合計	931,489	14,568	13,053	11.6

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

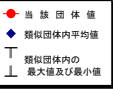
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	4,248,148	63,540	▲ 60.7	54,227	▲ 18.2	▲ 42.5
うち単独分	2,732,387	40,869	▲ 40.3	29,694	▲ 6.7	▲ 33.6
H28	6,285,511	95,079	▲ 49.6	57,295	5.7	43.9
うち単独分	4,044,851	61,185	▲ 49.7	32,771	10.4	39.3
H29	4,123,678	63,007	▲ 33.7	54,110	▲ 5.6	▲ 28.1
うち単独分	2,452,884	37,478	▲ 38.7	30,620	▲ 6.6	▲ 32.1
H30	7,694,837	118,948	88.8	54,684	1.1	87.7
うち単独分	5,563,714	86,004	129.5	32,829	7.2	122.3
R01	4,372,231	68,379	▲ 42.5	62,383	14.1	▲ 56.6
うち単独分	2,522,906	39,457	▲ 54.1	35,325	7.6	▲ 61.7
過去5年間平均	5,344,881	81,791	0.3	56,540	▲ 0.6	0.9
うち単独分	3,463,348	52,999	9.2	32,248	2.4	6.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

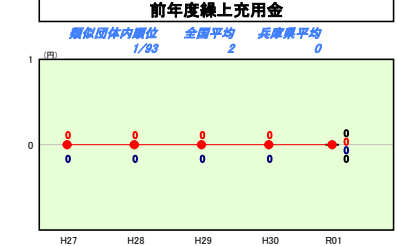
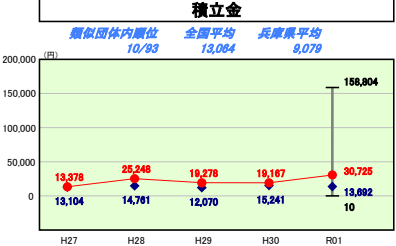
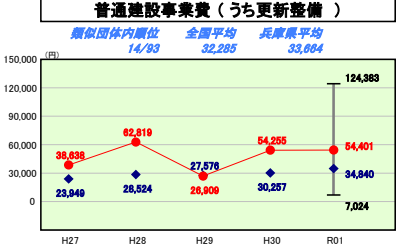
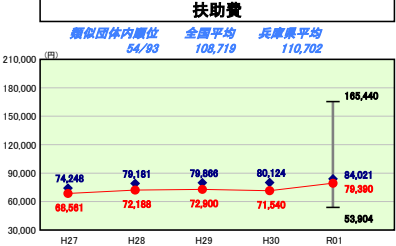
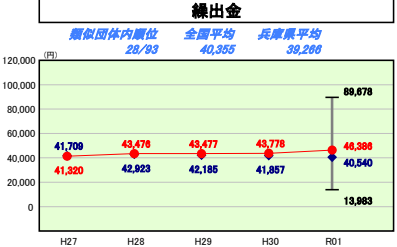
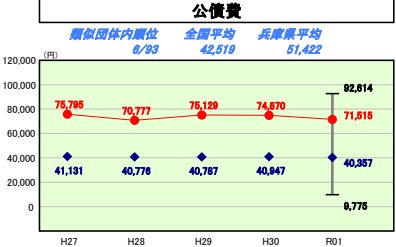
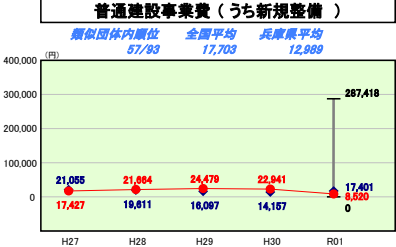
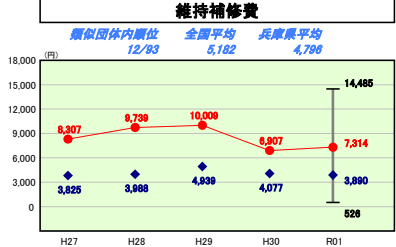
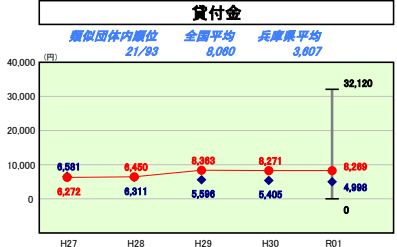
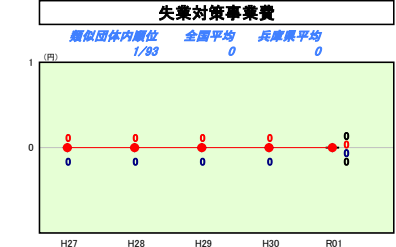
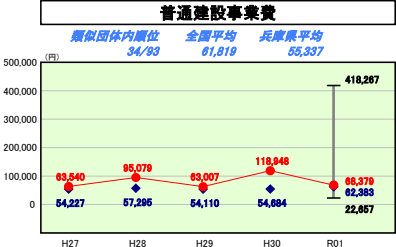
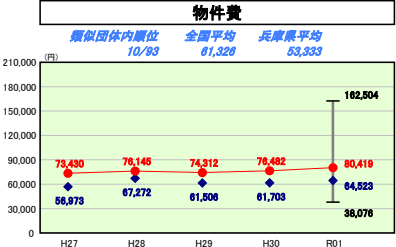
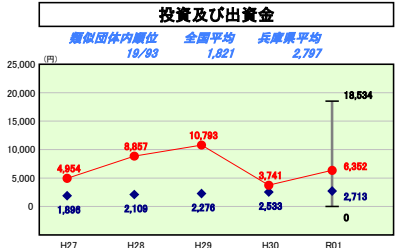
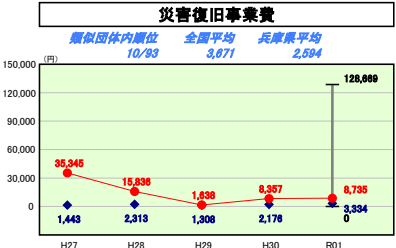
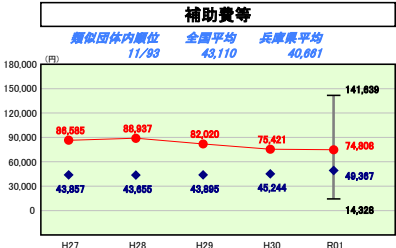
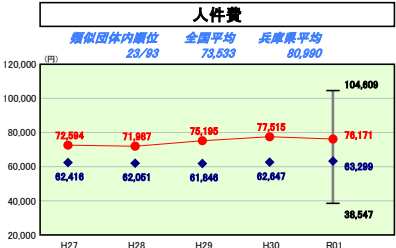
令和元年度

兵庫県丹波市

人口	63,941人(政2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	62,942人(政2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	488.21km ²	実質公債費比率	6.1	%
世帯数	37,418,954千円	所得倍負担比率	-	%
世帯平均所得	36,708,675千円	市町村類型	H27Ⅱ-2H28Ⅱ-2H29Ⅱ-2H30Ⅱ-2	
実質収支	1,215,104千円	(年度毎)		
標準財政規模	21,203,798千円			
地方債現在高	37,128,874千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

歳出総決算額は、住民一人当たり564,698円となっている。
普通建設事業費の減額等により、全体としては前年度比2,135,375千円の減額となっている。
減額の主な要因としては、幼保一元化事業、健康センターミルネ整備事業、看護専門学校施設整備費、一般廃棄物処理施設整備事業の減額があげられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

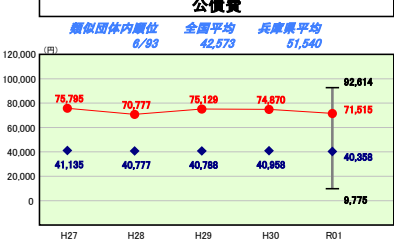
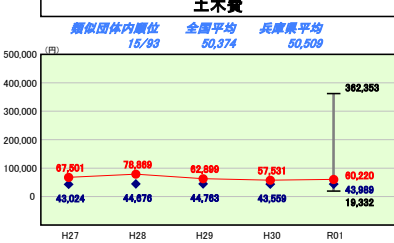
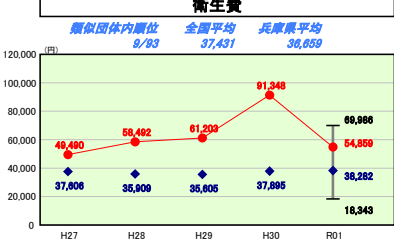
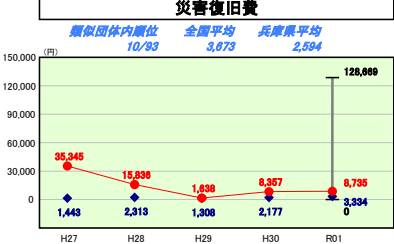
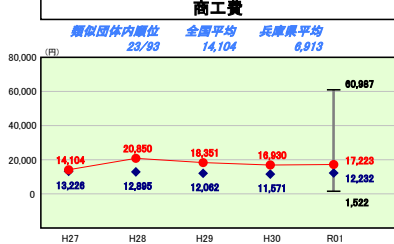
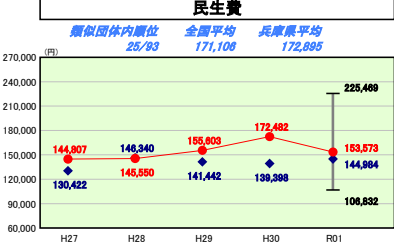
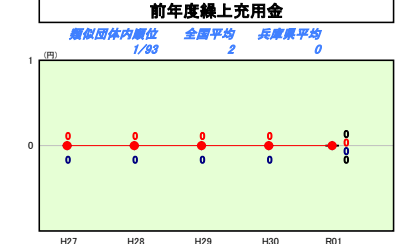
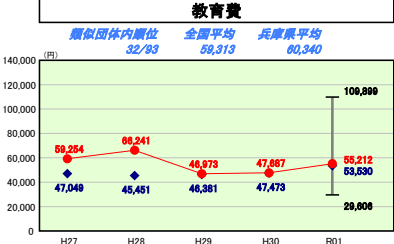
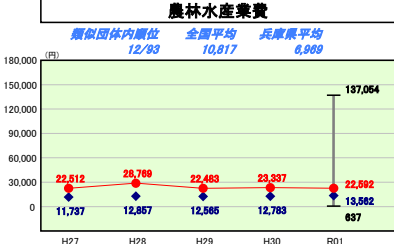
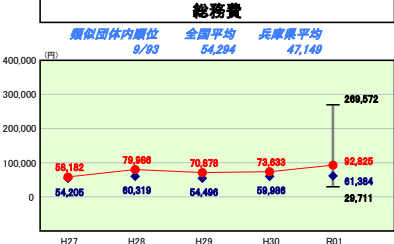
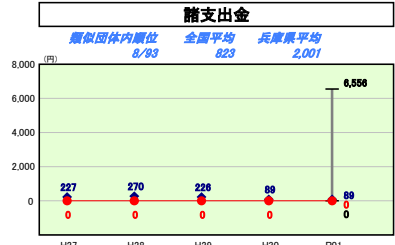
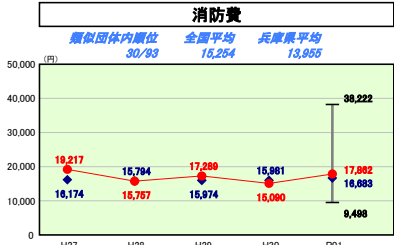
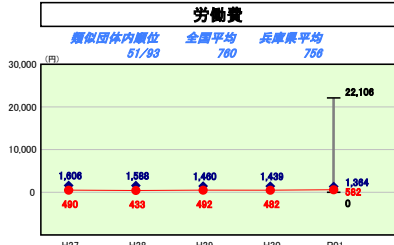
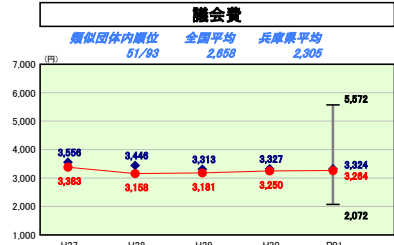
令和元年度

兵庫県丹波市

人	口	63,941	人(2.1.現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
うち日本人	口	62,942	人(2.1.現在)	通	給	実	質	赤	字	比	%							
面積	面積	488.21	km ²	実	得	来	公	債	費	比	6.1	%						
歳入総額	歳入総額	37,418,954	千円	市	町	村	類	型	H27	Ⅱ-2	H28	Ⅱ-2	H29	Ⅱ-2	H30	Ⅱ-2	R01	Ⅱ-2
歳出総額	歳出総額	36,708,675	千円	(	年	度	毎	)	H30	Ⅱ-2	H28	Ⅱ-2	H29	Ⅱ-2	H30	Ⅱ-2	R01	Ⅱ-2
実質収支	実質収支	1,215,104	千円															
標準財政規模	標準財政規模	21,203,788	千円															
地方債現在高	地方債現在高	37,128,874	千円															



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

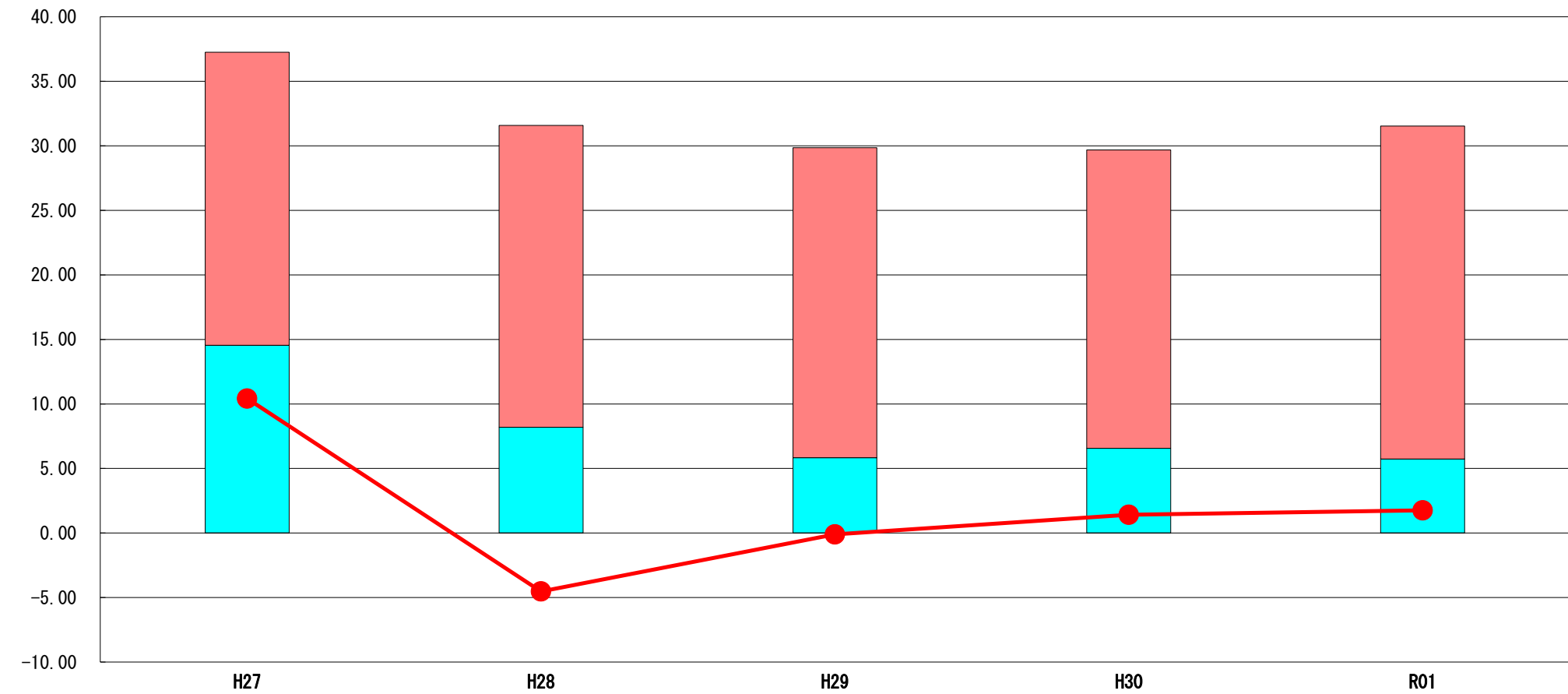
歳出総決算額は、住民一人当たり564,698円となっている。
普通建設事業費の減額等により、全体としては前年度比2,135,375千円の減額となっている。
減額の主な要因としては、幼保一元化事業などの民生費、健康センターミルネ整備事業や看護専門学校施設整備費、一般廃棄物処理施設整理事業などの衛生費の減額があげられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

兵庫県丹波市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		22.70	23.39	24.02	23.13	25.81
実質収支額		14.55	8.19	5.83	6.56	5.73
実質単年度収支		10.42	▲ 4.53	▲ 0.11	1.42	1.76

分析欄

財政調整基金については、約5億5,300万円を積み立てたことにより、令和元年度末現在残高は、約4億7,200万円となっている。

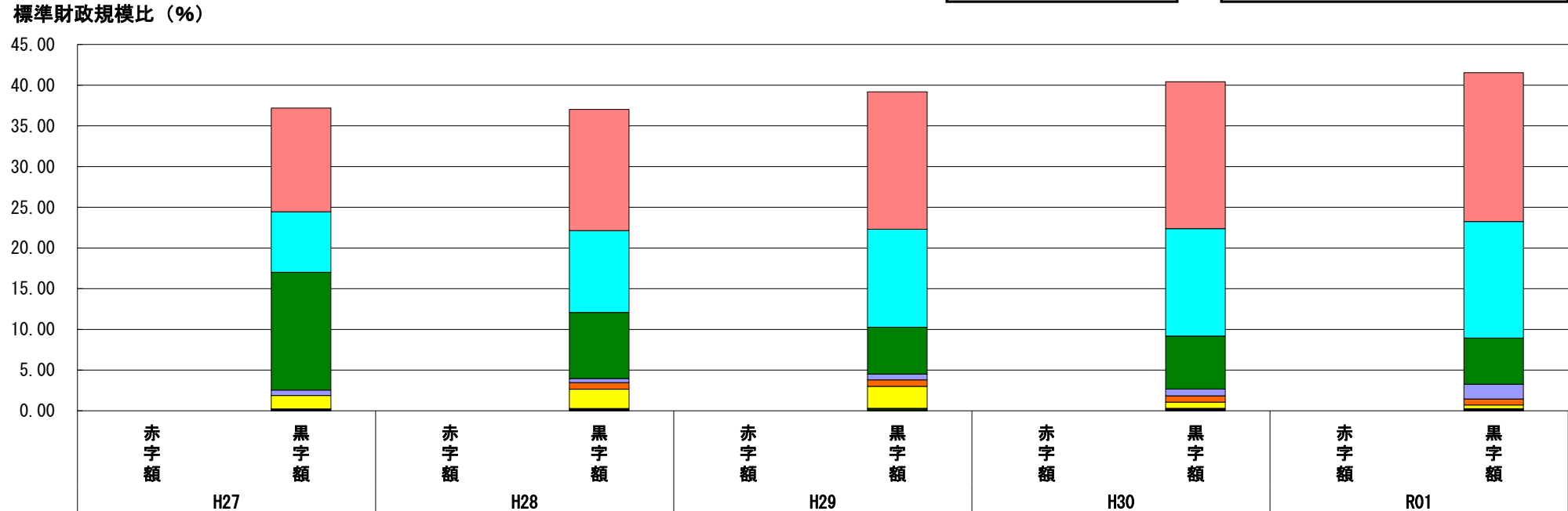
実質単年度収支については、約3億7,300万円の黒字となっている。主な要因としては、財政調整基金の積み立て等があげられる。

引き続き、実質単年度収支の均衡を図り、適正な黒字額を確保することにより、持続可能で健全な財政運営を行う必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

兵庫県丹波市



年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計						
水道事業会計		12.75	14.87	16.87	18.04	18.29
下水道事業会計		7.42	10.05	12.04	13.21	14.31
一般会計		14.48	8.13	5.75	6.50	5.66
介護保険特別会計保険事業勘定		0.66	0.50	0.73	0.83	1.81
農業共済特別会計		0.00	0.80	0.79	0.77	0.74
国民健康保険特別会計事業勘定		1.65	2.38	2.69	0.77	0.46
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.08	0.08	0.12	0.09
国民健康保険特別会計直診勘定		0.07	0.10	0.12	0.08	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.10	0.11	0.10	0.10

分析欄

連結実質赤字は発生しておらず、黒字となっている。黒字額における標準財政規模比の構成割合は、上下水道事業会計及び一般会計で9割以上を占めている。今後も事務の適正化を図り、引き続き健全な財政運営を行っていく。

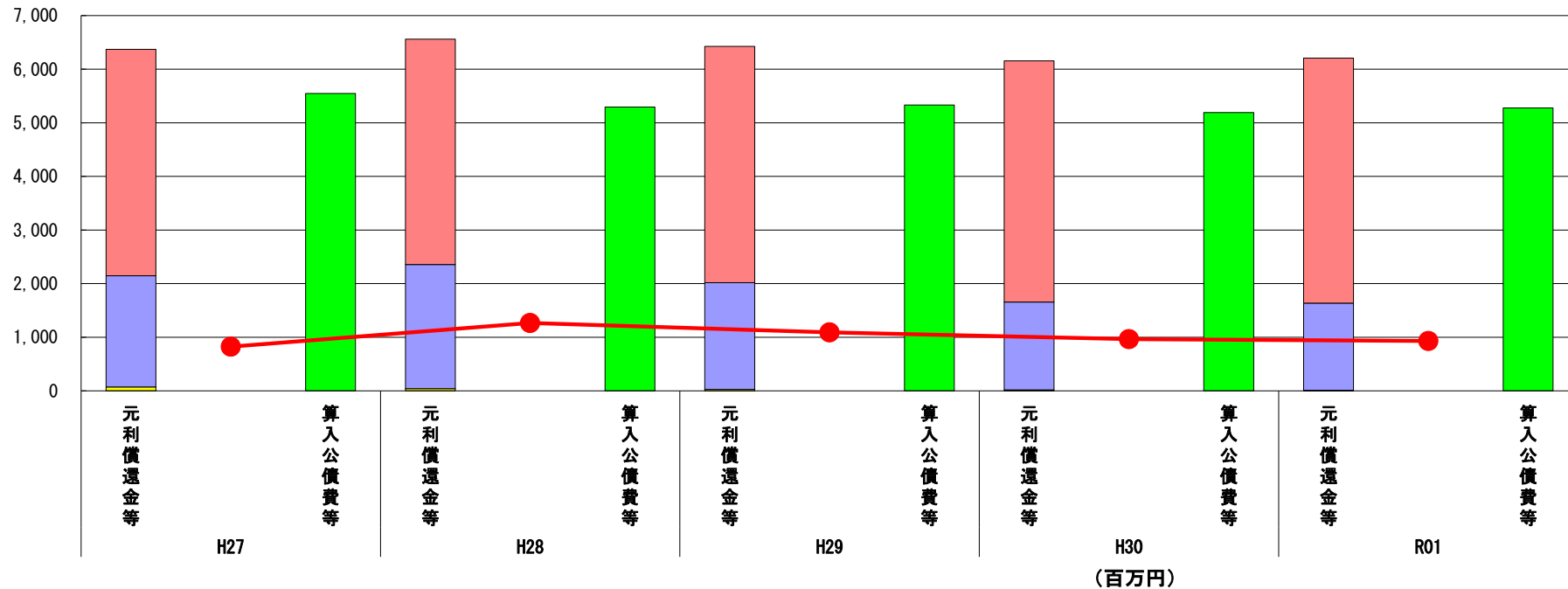
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県丹波市

（百万円）



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,225	4,206	4,406	4,499	4,573
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,074	2,313	1,991	1,640	1,627
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	5
	債務負担行為に基づく支出額		73	42	27	17	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,548	5,295	5,333	5,190	5,277
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		824	1,266	1,091	966	931

分析欄

令和元年度の単年度数値は5.8%となっており、単年度と比較すると0.1ポイント改善した。
その主な要因としては、令和元年度の水道事業と下水道事業において、高料金対策に要する経費や統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費等に対する繰出金の減少による分子側の数値の減少があげられる。
市債残高の推移や公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計にかかる公債費繰出額や公債費に準ずる債務負担行為等も管理を徹底し、今後も実質公債費比率を抑制する必要がある。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入はない。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

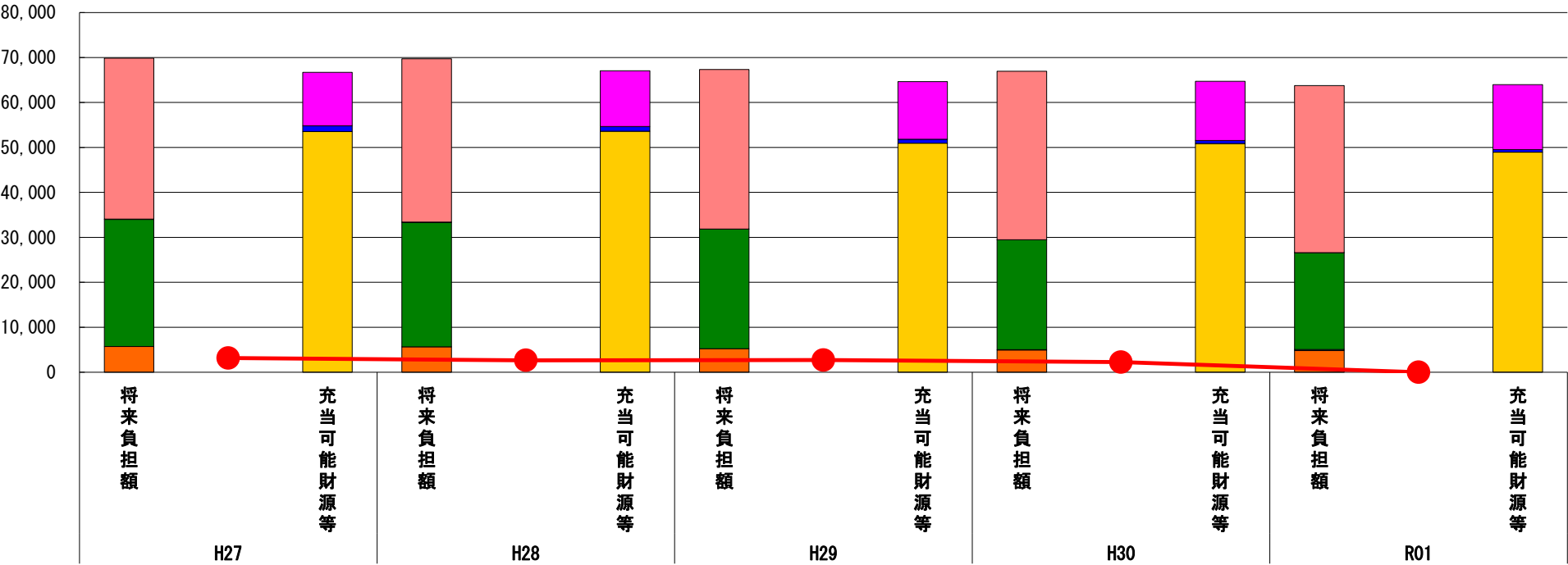
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

兵庫県丹波市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,794	36,322	35,483	37,479	37,129
	債務負担行為に基づく支出予定額		94	54	22	6	2
	公営企業債等繰入見込額		28,246	27,682	26,612	24,428	21,569
	組合等負担等見込額		-	-	-	62	218
	退職手当負担見込額		5,737	5,650	5,232	4,968	4,828
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,861	12,380	12,836	13,143	14,475
	充当可能特定歳入		1,302	1,057	851	670	565
	基準財政需要額算入見込額		53,546	53,613	50,953	50,878	48,949
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,163	2,657	2,708	2,252	▲ 243

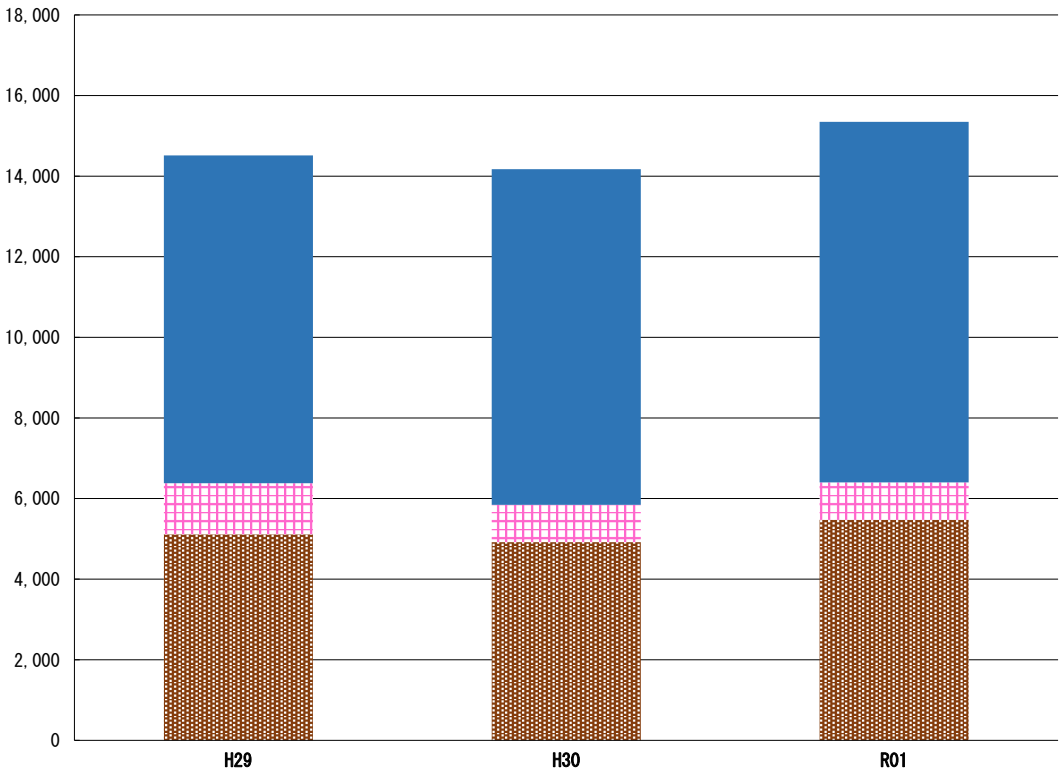
分析欄

将来負担比率は、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回るため、該当しない。前年度から15.3ポイント改善し、13.8%となっている。
当該比率の改善は、分子である公営企業等繰入見込額が約29億円減少したことが主な要因にあげられる。
今後も、継続的に地方債の繰上償還を実施し、地方債現在高の累増の抑制に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



年度		(百万円)		
区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金 減価基金 その他特定目的基金	財政調整基金	5,115	4,919	5,472
	減価基金	1,266	926	928
	その他特定目的基金	8,133	8,327	8,947
	地域振興基金	4,241	4,245	4,188
	庁舎整備事業基金	1,225	1,629	2,234
	地域づくり基金	421	472	526
	学校等整備基金	511	544	498
	消防防災施設等整備基金	431	432	433
基金残高合計		14,514	14,171	15,347

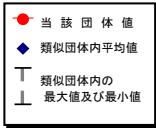
令和元年度	兵庫県丹波市
基金全体 (増減理由) 地域振興基金を約4億4,700万円、ふるさと寄附金基金を約1億1,300万円、学校等整備基金を約8,800万円、企業誘致促進基金を約8,600万円取り崩した一方で、庁舎整備事業基金に約6億500万円、地域振興基金に約3億9,000万円、ふるさと寄附金基金に約2億300万円、地域づくり基金に約1億100万円を積み立てたことなどにより、基金全体としては約11億7,600万円の増となった。 (今後の方針) 財政収支見通しの中で、今後10年間の単純累計額は、約32億7,400万円の赤字となる。財政調整基金についても取り崩しが増えていくため厳しい見通しであるが、平成26年度の豪雨災害の事例（約20億円取崩）もあるため、災害に備えるための基金残高は維持していく必要がある。	
財政調整基金 (増減理由) 取り崩しをせずに、約5億5,300万円を積み立てたことにより増額となった。 (今後の方針) 財政調整基金の残高は、標準財政規模の約20%を目安として積立等を行っている。平成26年の豪雨災害では約20億円を取り崩したため、こうした災害にも備えるために20%を目安としている。	
減価基金 (増減理由) 取り崩しをせずに、約300万円を積み立てたことにより増額となった。 (今後の方針) 令和3年度予算において、減価基金の積立予定はないが、今後、繰上償還等が必要となったときは基金積立を順次行っていく。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 地域振興基金：市民連携の強化及び均衡ある地域振興を図るための事業に要する経費に充当する基金 庁舎整備事業基金：新庁舎建設事業に要する経費に充当する基金 地域づくり基金：住民主体の地域づくり活動の推進を図るための事業に要する経費に充当する基金 学校等整備基金：学校等の新築、改築及び改修に要する経費に充当する基金 消防防災施設等整備基金：消防本部又は消防団の消防防災施設及び設備の整備に要する経費に充当する基金 (増減理由) 地域振興基金を約4億4,700万円、ふるさと寄附金基金を約1億1,300万円取り崩した一方で、庁舎整備事業基金に約6億500万円、地域振興基金に約3億9,000万円を積み立てたこと等により、基金全体としては約11億7,600万円の増となった。 (今後の方針) 庁舎整備事業基金：新庁舎の建設を凍結したため、令和3年度予算において、基金の積立予定はない。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

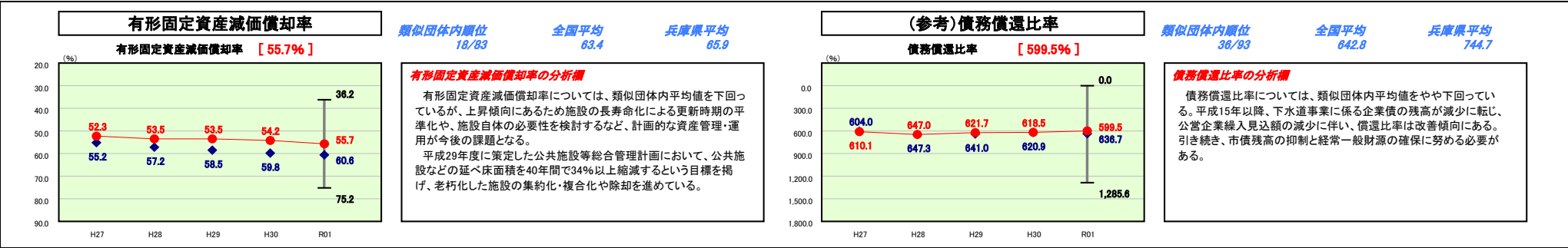
令和元年度

兵庫県丹波市

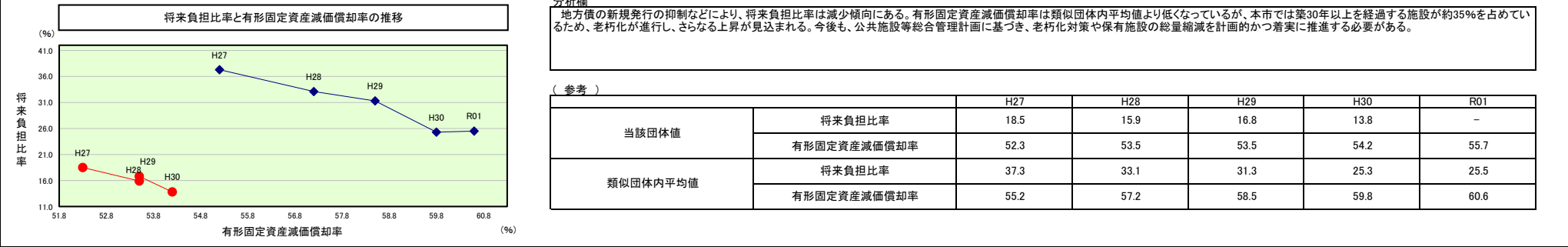
人口	63,941	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	62,942	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	493.21	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	37,419,954	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	35,708,675	千円	市町村類型	H27Ⅱ-2H28Ⅱ-2H29Ⅱ-2	
実質収支	1,215,104	千円	(年度毎)	H30Ⅱ-2R01Ⅱ-2	
標準財政規模	21,203,798	千円			



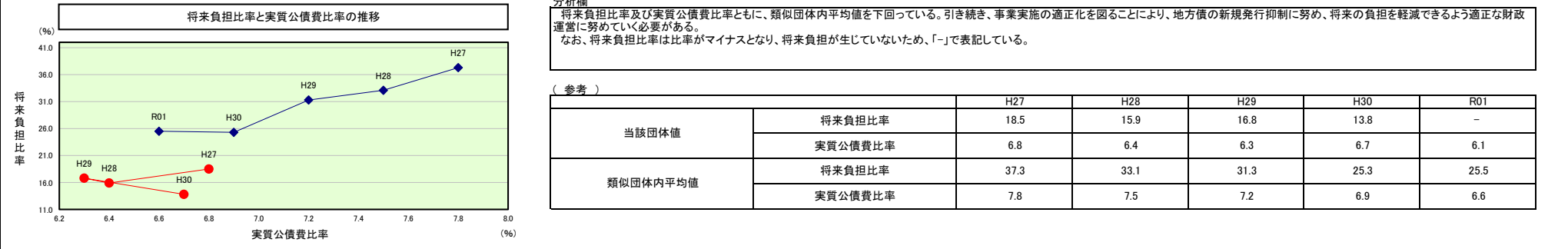
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

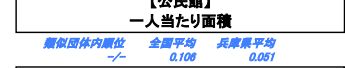
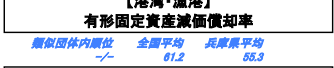
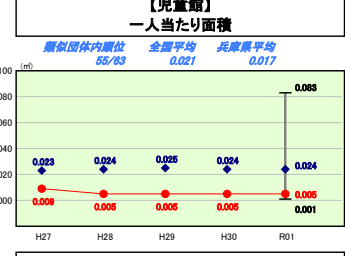
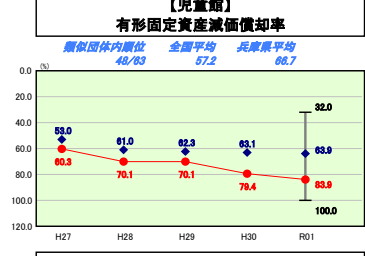
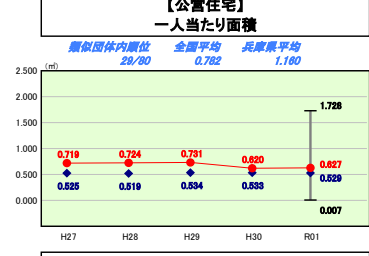
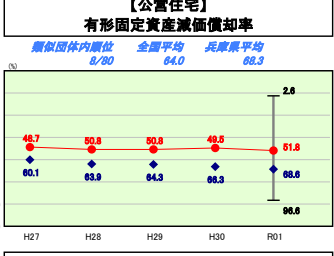
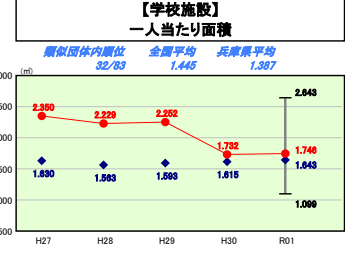
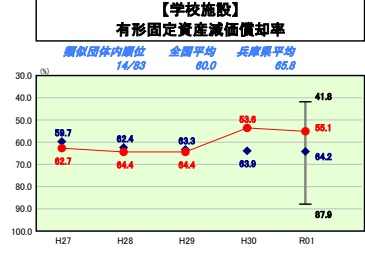
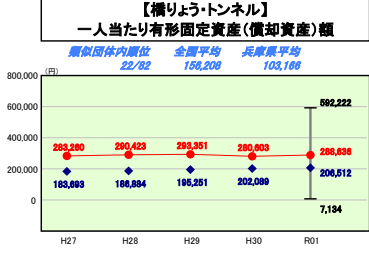
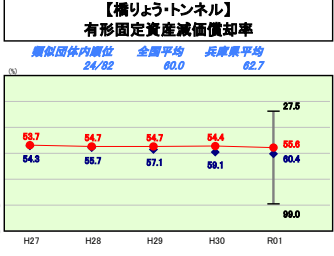
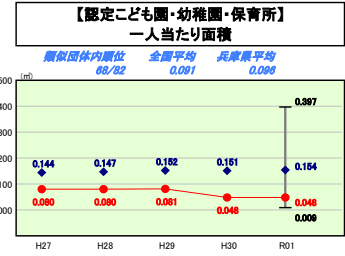
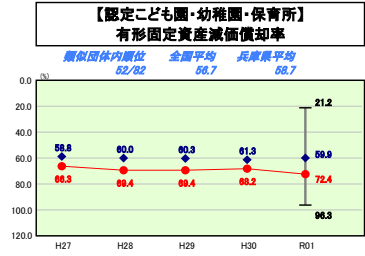
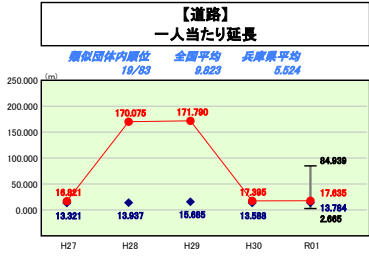
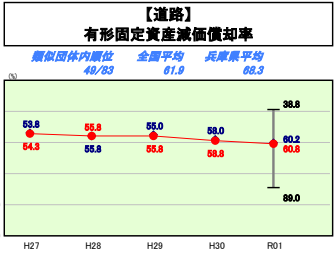
令和元年度

兵庫県丹波市

人口	63,941	人(2.1.1調査)	実質人口	62,942	人(2.1.1調査)	実質人口	62,942	人(2.1.1調査)	実質人口	62,942	人(2.1.1調査)
うち日本人	62,942	人(2.1.1調査)	実質人口	62,942	人(2.1.1調査)	実質人口	62,942	人(2.1.1調査)	実質人口	62,942	人(2.1.1調査)
面積	483.21	km ²	実質面積	483.21	km ²	実質面積	483.21	km ²	実質面積	483.21	km ²
人口密度	37,419,954	人/km ²	実質人口密度	37,419,954	人/km ²	実質人口密度	37,419,954	人/km ²	実質人口密度	37,419,954	人/km ²
出生数	35,708,675	千円	実質出生数	35,708,675	千円	実質出生数	35,708,675	千円	実質出生数	35,708,675	千円
実質収入	1,215,104	千円	実質収入	1,215,104	千円	実質収入	1,215,104	千円	実質収入	1,215,104	千円
標準財政規模	21,203,798	千円	標準財政規模	21,203,798	千円	標準財政規模	21,203,798	千円	標準財政規模	21,203,798	千円



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

施設情報の分析値
類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は児童館であり、低くなっている施設は学校施設である。
児童館については、すべての施設が新耐震基準に整備されているが、築10年以上を経過し、老朽化への対策が求められている。児童館、認定こども園、子育て学習センターで取り組む子育て支援事業は、主に就学前児童と保護者を対象としており、目的や志向は若干異なるものの、実際の事業内容には類似・重複がみられるため、事業の見直しを図り、統合への可能性を検討する必要がある。
学校施設のうち、小・中学校施設については、これまで耐震化整備を優先的に進めてきた結果、全ての小・中学校で新耐震基準を満たしている。また、平成29年度には、4つの小学校を1校に集約し、統合小学校を新たに開校した。
幼稚園・保育所については、幼保一元化に伴う認定こども園への完全移行により、令和2年度で対象施設がなくなる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

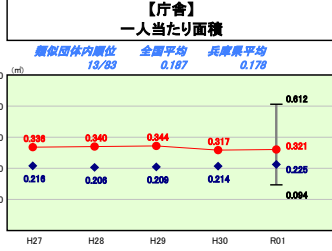
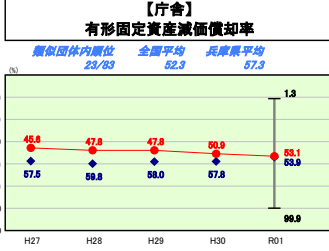
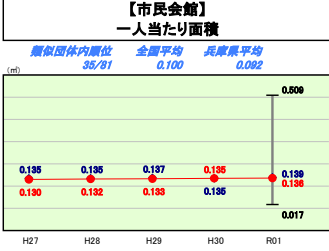
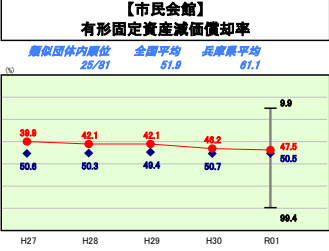
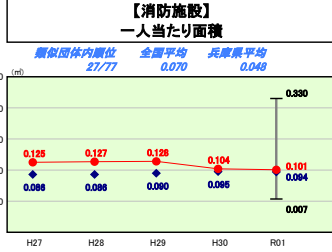
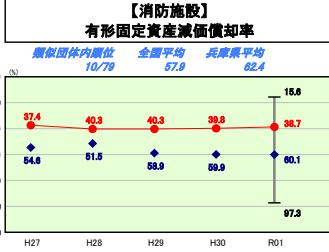
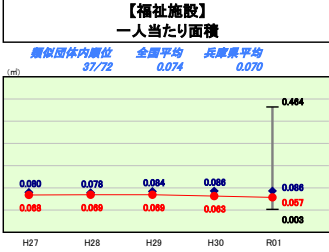
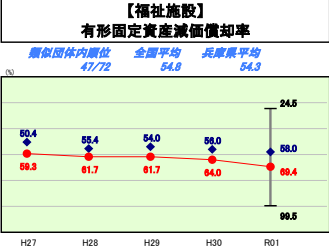
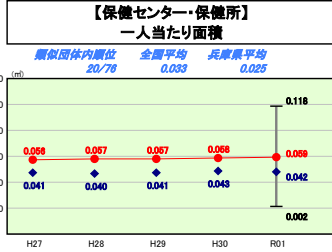
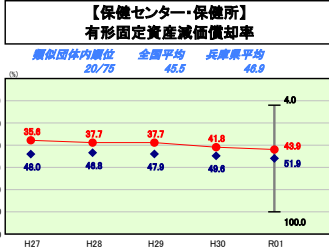
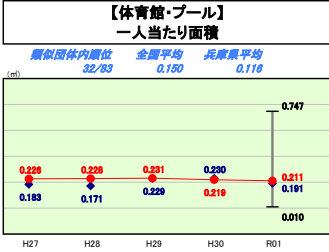
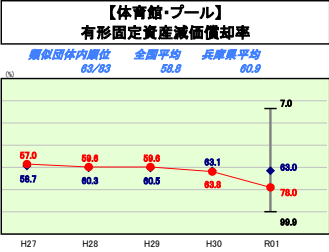
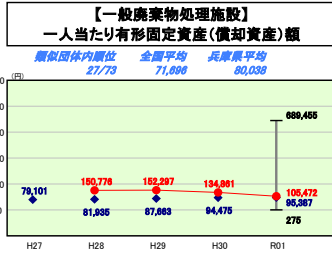
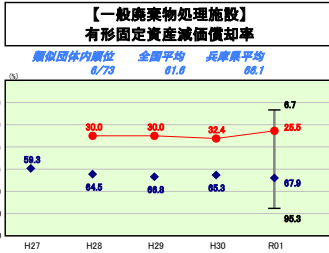
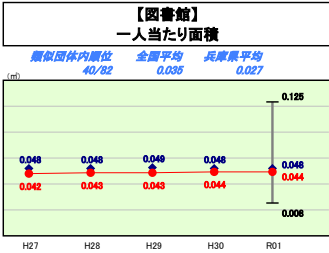
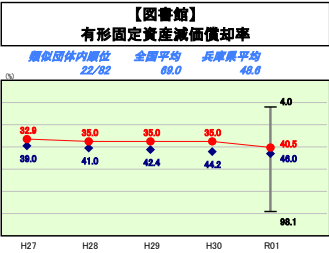
令和元年度

兵庫県丹波市

人口	63,941	人(22.1.1現在)	実質人口	62,942	人(22.1.1現在)	実質人口	62,942	人(22.1.1現在)	実質人口	62,942	人(22.1.1現在)
うち日本人	62,942	人(22.1.1現在)	実質人口	62,942	人(22.1.1現在)	実質人口	62,942	人(22.1.1現在)	実質人口	62,942	人(22.1.1現在)
面積	483.21	km ²	実質面積	483.21	km ²	実質面積	483.21	km ²	実質面積	483.21	km ²
人口密度	37,419,954	人/km ²	実質人口密度	37,419,954	人/km ²	実質人口密度	37,419,954	人/km ²	実質人口密度	37,419,954	人/km ²
出生数	35,708,675	千円	実質出生数	35,708,675	千円	実質出生数	35,708,675	千円	実質出生数	35,708,675	千円
実収支	1,215,104	千円	実収支	1,215,104	千円	実収支	1,215,104	千円	実収支	1,215,104	千円
標準財政規模	21,203,798	千円	標準財政規模	21,203,798	千円	標準財政規模	21,203,798	千円	標準財政規模	21,203,798	千円



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

有形固定資産減価償却率は、ほとんどの類型で類似団体内平均値を下回っているが、福祉施設で類似団体内平均値を上回っている。
福祉施設のうち、高齢福祉施設については、すべての施設が「新耐震基準」に整備されているが、概ね築30年以上を経過し、隣保館などについても、築40年以上を経過している施設が2施設あり、老朽化への対策が求められている。令和2年度には、個別施設計画を策定しており、同計画に基づいて長寿命化工事を行うことで、老朽化対策に取り組む必要がある。
一般廃棄物処理施設については、類似団体内平均値を大きく下回っているが、平成28年度に丹波市クリーンセンターを新設し、合併以前の各市で設置されていたクリーンセンター、リサイクルセンターを統合したためである。
なお、【体育館・プール】有形固定資産減価償却率が「78.0」となっているが、正しくは「65.6」である。